

「運」に助けられた安倍訪中

2006年11月

今月8日から2日間にわたって行われた安倍首相の訪中は予想外の成果を収めた。

それは、歴史認識問題に関する従来からの政府見解を踏襲し、アジア外交を重視するという、首相就任直後の安倍氏の「積極」姿勢が奏功したことにもよろう。

しかし、である。今回の訪中が実現し、しかも一定の成功を収められたのは、そのような外交的努力を行える条件や必要性が、新首相誕生のまさにそのとき、中国側で整い、生じたからに他ならない。

まず、全方位外交の展開が可能になったことがあげられる。

中国の現政権は江沢民時代の全方位外交を継承しているが、その中において画竜点睛を欠くのが、小泉前首相の靖国参拝をきっかけに停滞してきた、ここ数年の日中関係である。

ところがここに来て、安倍首相が靖国という鈴を解かないにもかかわらず、中国側が対日政策を修正し、公式訪問としての受け入れに同意したのは、それに消極的な国内世論を封じ込めるのはある程度可能だと胡政権が判断したからである。次期党大会を約1年後にひかえ、同政権が権力基盤を強化しつつあることは、先月末、反対勢力の一員であるとみなされてきた陳良宇上海市党委書記を汚職への関与を理由に解任したことが如実に物語っている。

次に、北朝鮮の脅威を排除する必要性である。

かつては「鮮血で結ばれた」と形容された中朝友好関係も、中韓国交樹立以降、実は次第に淡白なものとなっている。脱北者問題は中国にとって大きな頭痛の種であり、六者協議の空転は議長国たる中国の沽券にかかわる。

そうした流れの中で起こった、7月のミサイル発射に続く、今回の核実験実施宣言は、朝鮮半島の非核化を主張してきた中国の国家的威信と安全保障の根幹にかかわる深刻な脅威である。

北朝鮮に対する不信感を深める中国にとって、その暴走を食い止めるための選択肢は多いにこしたことはない。安倍訪中による日中最高レベルでの協調姿勢確認は、中国側のそのような思惑に合致するのである。実際、共同プレスコミュニケで日中両国は、北朝鮮情勢に対する「深い憂慮」を表明した。

日中双方の思惑がどうであれ、5年ぶりの首相訪中実現は評価すべきものである。しかし、以上の背景がなければ、今回の訪中は実現しなかったであろう。

靖国不参拝の言質を取ることなく訪中を受け入れたことは、胡錦濤政権にとって大きな賭けである。胡主席らへの訪日要請に、中国側が「原則的」にしか同意しなかったのは、その辺の不安感を表しているものと考えられる。今後の日本側の対応次第では、「戦略的互惠関係の構築」という目標も白紙撤回となりかねない。

運に助けられた感のある安倍訪中は、日中関係改善の第一歩にしか過ぎないのである。